

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 教育-22 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 給食事務								
主管課	学務課	関連課 教育総務課							
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	学校給食の役割の充実、効率化								
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考				
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳) ・各年5月1日				
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯					
	事業の対象者数	8,095人	8,070人	8,092人					
事業の対象者数	8,095人	8,070人	8,092人						
運営資源状況	決算値(千円)	222,501	245,195	175,057					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	222,501	245,195	175,057					
	人員配置数	4.3	4.3	4.3					
	人件費(千円)	34,455	37,636	37,559					
	協働のパートナー								
事務事業運営経費	総事業費(千円)	256,956	282,831	212,616					
	市民1人当りの経費(円)	1,450	1,596	1,200					
	対象者1人当りの経費(円)	31,743	35,047	26,275					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	座間市			
	小学校給食における地場産品使用割合(月間)(24年12月)	12.7%	7.7%	5.7%	5.4%	24.3%			
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)		
小学校給食における地場産品使用割合(年間)	◎	目標値	—	13.0%	14.0%	12.0%	15.0%		
		実績値	12.4%	13.3%	15.3%	12.5%			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
給食事務	222,501千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	・安全で安定した学校給食を実施するため、給食用機器類の更新を図り、衛生検査や調理員に対する研修会を開催し、給食調理場の安全作業環境の維持に努める。また、学校栄養職員による食育の推進するための支援を行う。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食の正規調理員1校2名体制が確保するための関係機関との協議を進める ・給食食材の産地公表と放射性物質濃度測定結果を公表する中で地産地消と食材の安全性の確保とのバランス ・中学校給食の実施について調査・検討 		
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食の安定した調理業務体制を確保するために、関係機関と新たな委託化について協議を行う ・地産地消を基本とする中で、保護者の安心を担保するために、放射性物質に対する安全性を考慮した体制にした ・中学校給食の検討委員会を立ち上げ、実施方法の検討を行い、報告書を作成した 	取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食の正規調理員1校2名体制が確保できていない ・放射性物質に対する安全性を考慮する中で、低下した地産地消の割合を増やす ・中学校給食の実施に向けた実施方針を策定 		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 ・小学校給食の安定した調理業務体制の確保については、財政効果の検証を行う ・中学校給食の実施については、実施方針を策定し次期基本計画の実施計画に登載する	※ <input type="checkbox"/> 事業完了
		②妥当性 ○			↓
		③有効性 ○			学務課担当課長
		④公平性 ○			廣川 智久

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
給食事務	主な個別事業	1,118 給食用補充食器等	2,868	4,215	○	○	○	○
		1,118 放射性物質測定用食材等	2,448	1,101	○	○	○	○
		1,118 給食調理業務委託料	184,457	184,457	○	○	○	○
		1,118 給食管理システム賃借料	1,436	1,435	○	○	○	○
		1,118 給食用備品購入費	30,000	30,000	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							